開発許可・建築許可申請書に添付すべき図面の作成要領（１／２）

名　　称	明　　示　　す　　べ　　き　　事　　項
開発区域位置図	・ 申請地を赤色で枠取り又はべた塗りし、「申請地」と明示。
開発区域区域図 （付近見取図）	・ 申請地を赤色で枠取りし、「申請地」と明示。 ・ 市境を示し、隣接市名を明示。 ・ 市街化区域・市街化調整区域の別を明示。 ・ 開発審査会基準第1号及び第5号、第15号、法第34条第12号（住宅系）の場合は、周囲の連たん状況を明示。 ・ 開発審査会基準第1号（大規模基準）の場合は、本家位置を明示。 ・ 法第34条第1号の場合は、既存集落を明示し、申請地から既存集落内の建築物の敷地までの距離を明示。 ・ 法第34条第12号の場合は、想定浸水深3m以上となる災害イエローゾーンと市長が指定した区域を明示。 ・ 法第34条第12号（住宅系）の場合は、30年以上居住している者の居住地を明示。
公図の写し	・ 申請地を赤色で枠取りし、「申請地」と明示。 ・ 申請地の隣接四方がわかるように添付すること。 ・ 隣接地が別図である場合は、それぞれの図面に接合点を明示。（図面を接合せず、別々に添付すること。）
現況図	・ 開発区域及びその周辺の状況(現況地盤高など)を明示。
土地利用計画図	・ 申請地を赤枠で枠取りし明示。 ・ 面積表（敷地面積、建築面積、各階床面積、延床面積、建ぺい率、容積率等）を明示。 ・ 開発区域の境界、工区界、境界線の名称及び寸法、公共施設の位置及び形状を明示。 ・ 予定建築物の形状、用途、及び建物最高高さを明示。 ・ 建物の配置（境界線からの距離）を 2 箇所以上明示。 ・ 道路の種類（市道・県道など）及び管理幅員（道路後退がある場合は、道路後退線の位置及び寸法も）を明示。 ※道路幅員は、現況幅員ではなく道水路管理課で回答する管理幅員で記載・計画すること。 ・ 道路側溝又は水路の位置を明示。 ・ 水路占用許可及び承認工事が必要な場合は、許可日及び許可番号を記入すること。 ・ 道路占用許可が必要な場合は、許可日及び許可番号又は申請中を明示。 ・ 店舗などで駐車場が必要な場合は、区画線及び駐車枡の寸法、台数、内訳（従業員用・来客用等）を明示。（審査会基準第15号の共同住宅・長屋住宅の場合は、戸数分の駐車場を設置すること。） ・ 公共施設の新設などがある場合は、土地利用計画表（宅地、道路、緑地などの面積及び比率、公共施設の帰属管理など）を明示。
敷地現況図	・ 上記土地利用計画図と同様の内容を明示。 ・ 敷地内の現況地盤高、計画地盤高及び隣地の現況地盤高を明示。 ・ 排水施設計画（汚水・雨水経路）を図示し、凡例にて各排水管と各枡の仕様（材種、大きさ）を明示。 ・ 排水経路上の合流点及び折れ点（配管の曲がり 135 度未満の部分に限る）に枡を設置すること。 ・ 管径の 120 倍以内の間隔で枡を設置すること。（例：管径 φ100 → 12m 以内の間隔で枡を設置） ・ 合併浄化槽の位置を明示。 ・ 原則、排水の放流先を1箇所にすること。 ・ 雨水排水に浸透桝を使用する場合、浸透桝で支障ない事を確認し、確認した者の資格名と氏名を明示。
造成計画平面図	・ 申請敷地の形状及び寸法を明示。 ・ 敷地内の現況地盤高、計画地盤高及び隣地の現況地盤高を明示。（盛土は緑色、切土は橙色で着色） ・ 擁壁の仕様（例：新設 CB3 段積　天端+600）、土留め地上高（H1：計画地盤高と隣地地盤高との高低差）及び設置範囲を明示。 ・ 道路位置（道路後退がある場合は道路後退線も）及び高さを明示。 ・ 周囲に水路がある場合は位置及び水路天端高明示。 ・ 造成計画断面図の切断位置を明示。 ・ 隣地の擁壁を利用する場合、隣地所有者の承諾を得た旨を明示。

開発許可・建築許可申請書に添付すべき図面の作成要領（２／２）

名　　称	明　　示　　す　　べ　　き　　事　　項
造成計画断面図	・ 現況地盤高及び計画地盤高（盛土は緑色、切土は橙色で着色）を明示。 ・ 隣地の現況地盤高、擁壁の仕様（例：新設 CB3 段積　天端+600）及び設置範囲を明示。 ・ 道路位置（道路後退がある場合は道路後退線も）及び高さを明示。 ・ 周囲に水路がある場合は位置及び水路天端高を明示。 ・ 法面を設置する場合は、勾配を 30 度未満としその旨を明示。
義務擁壁の断面図	・ 土留め地上高（H1：計画地盤高と隣地地盤高との高低差）が 1mをこえる擁壁（義務擁壁）は、擁壁の各所寸法（高さ、幅など）、擁壁前後の現況・計画地盤高、隣地の地盤高、擁壁天端高、土留め地上高（H1）、根入れの深さ（H2）、鉄筋の径・間隔、均しコンクリート、基礎砕石について明示。 ・ 場所によって擁壁の仕様が異なる場合は、その仕様毎の土留め地上高（H1）が最も高い箇所の断面を記載。 ・ 既製品の擁壁の場合は構造及び設計条件等が分かる製品カタログを添付しメーカーの仕様及び条件等に適合する計画であること。 ・ 水抜き穴及び裏込めの位置、寸法を明示。（隣地所有者から排水について承諾を得た旨を明示） ・ 構造計算書を添付（名古屋市基準に適合したもの又は大臣認定を受けた既製品であれば不要） ・ 擁壁間の間詰をする場合、隣地所有者の承諾を得た旨を明示。
排水施設計画平面図	・ 排水施設計画（汚水・雨水経路）を図示し、凡例にて各排水管と各桝の仕様（材種、大きさ）を明示。 ※排水施設が既製品の場合、排水管の径・種類、桝の寸法、材種の明示はカタログ添付で省略可。 ・ 排水経路上の合流点及び折れ点（配管の曲がり 135 度未満の部分に限る）に桝を設置すること。 ・ 管径の 120 倍以内の間隔で桝を設置すること。 ・ 合併浄化槽の位置を明示。 ・ 原則、排水の放流先を1箇所にすること。 ・ 雨水排水に浸透桝を使用する場合、浸透桝で支障ない事を確認し、確認した者の資格名と氏名を明示。
排水施設断面図	・ 最終桝及び放流先の側溝（水路）までの断面を明示。 ・ 150mm 以上の泥溜め設置を明示。
排水施設構造図	・ 最終桝や側溝の排水施設の構造詳細図。
給水施設計画平面図	・ 宅内引き込み管及び上水道本管の位置、管径を明示。
各階平面図	・ 建築面積と床面積が算定できるよう各寸法を明示。若しくは別途建物求積図を添付。（附属建築物も含む） ・ 各部屋の名称（和室，居間等）を明示。 ・ 店舗、事務所、工場の場合は建物内レイアウト（商品、什器）を明示。 ・ 工場で機械を設置する場合は、騒音規制法及び振動規制法上の支障がない旨を明示すること。
立面図	・ どちらの方角から見た図面かを明示。 ・ 2 面以上を明示。（車庫等の付属建築物を含む） ・ 建物最高高さなど主要寸法（高さ）を明示。（車庫等の付属建築物を含む） ・ 店舗、事務所、工場等で屋外広告物がある場合は図示。
実測図（求積図）	・ 敷地面積が土地登記簿面積と差異がある場合、また道路後退が発生する場合は現地測量による図面を添付。（作成者の氏名を明示）。

※ 各図面共通事項

- 図面名称及び縮尺、方位を明示。
- 一体利用地は青色で枠取りし、「一体利用地」と明示。
- 工事名などに申請者以外の者の名前を記入しないこと。

※ **上記以外の事項についても、必要に応じて明示いただく事項がある場合があります。**

2026 年　10 月　1 日　改訂